

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	232,367	流動負債	40,314
現金及び預金	141,604	買掛金	21,793
受取手形	32,433	未払金	3,647
売掛金	5,912	未払法人税等	11,507
有価証券	42,787	賞与引当金	524
商製成品	13	その他の流動負債	2,841
原材料	215	固定負債	2,970
仕掛品	2,220	役員退職慰労引当金	858
貯蔵品	820	退職給付引当金	1,457
前払費用	148	預り保証金	653
短期貸付金	828		
有償支給未収入金	121		
繰延税金資産	2,372		
その他の流動資産	1,377		
貸倒引当金	1,665		
固定資産	153	負債合計	43,285
有形固定資産	43,576	資本の部	
建物	4,802	資本金	14,840
構築物	249	資本剰余金	23,750
機械及び装置	41	資本準備金	23,750
船舶	2,515	その他資本剰余金	0
車輦運搬具	5	自己株式処分差益	0
工具・器具及び備品	43	利益剰余金	193,662
建設仮勘定	1,734	利益準備金	2,555
無形固定資産	212	任意積立金	137,539
特許権	183	特別償却準備金	38
ソフトウェア	30	別途積立金	137,501
電話加入権	119	当期末処分利益	53,567
その他の資産	33	株式等評価差額金	2,101
投資有価証券	38,590	その他有価証券評価差額金	2,101
子会社株式	10,804	自己株式	1,695
出資金	25,214		
長期貸付金	117	資本合計	232,658
長期前払費用	440	負債及び資本合計	275,943
更生債権	130		
繰延税金資産	631		
その他の投資その他の資産	119		
貸倒引当金	1,649		
資産合計	517		
	275,943		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		140,825
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	79,626	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,260	100,887
	営 業 利 益		39,938
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,328	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	303	1,632
	営 業 外 費 用		
	投 資 事 業 組 合 運 用 損	15	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	27	43
	経 常 利 益		41,528
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	177	
	固 定 資 産 売 却 益	0	
	過 年 度 特 許 料 収 入	1,479	
	子 会 社 株 式 売 却 益	455	2,112
	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	502	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,094	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	16	
	固 定 資 産 処 分 損	143	1,756
	税 引 前 当 期 純 利 益		41,884
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,503	
	法 人 税 等 調 整 額	264	17,239
	当 期 純 利 益		24,645
	前 期 繰 越 利 益		30,865
	中 間 配 当 額		1,943
	当 期 末 処 分 利 益		53,567

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

- (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法.....税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,463百万円
短期金銭債務	3,146百万円
長期金銭債権	1,235百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

7,103百万円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛、電子計算機及びその周辺機器並びに事務用機器の一部をリース契約により使用しております。

(4) 受取手形裏書譲渡額

202百万円

(5) 商法施行規則第124条第３号に規定する純資産の増加額

2,101百万円

(6) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高

売　　上　　高	290百万円
仕　　入　　高	13,177百万円
その他の営業取引高	2,390百万円
営業取引以外の取引高	1,011百万円

(2) １株当たり当期純利益

251.06円

(3) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。